

主な質疑等

(1) 令和2年度市振興施策の実績について

質疑等なし

(2) 令和3年2月福島県沖地震による商工業関連被害状況及び支援策(市独自)の状況について (委員)

・現在のグループ補助金の進捗状況について説明いただきたい。

(委員)

・県の第2次公募は6月16日から6月30日までで受付は終了している。現在は、提出された書類を精査している状況で、順次、書類の訂正や追加資料の提出の連絡を受け、整理を進めている。

・補助金の交付決定は8月末の予定となっている。

(委員)

・8月末にならないと申請が認められたかどうかはわからないということか。

(委員)

・そのとおりである。取り急ぎ修繕が必要な事業者は、県と直接やり取りをしていただき、事前着工も視野に入れている。

(委員)

・資料の被害額とグループ補助金で申請した被害額に違いがあるのはなぜか。

(事務局)

・資料の被害額及び被災事業者数については、修繕の見積もりが出ていない早い段階での調査の結果、概算での被害額となっている。一方、グループ補助金を申請する段階での被害額については、ある程度の見積もりの提出があり、実際の金額になっている。市に報告があった分については、グループ補助金申請時の各事業所の被害額を含めて精査したい。

(委員)

・グループ補助金を申請したところだけが被害を受けたわけではなく、その他の事業所も被害を受けている。今回のグループ補助金は、保険でカバーされた分は補助金を申請できない。しかし、被害額としては計上されるので、しっかりと調べれば被害額はもっと大きいはずである。市としてしっかりと把握していただきたい。

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る支援策(市独自)の状況について

(委員)

・プレミアム付商品券を再度やる予定はあるのか。

(事務局)

・商品券の発行については消費喚起策として非常に有効である。財源である国の交付金の交付状況を見ながら、まずは、市として消費喚起策を講じる前の準備段階として、アンケート調査を行って、利用実態や効果といったものを把握して検討していく。

(委員)

・岩瀬方面でプレミアム付商品券をやって欲しいという声は有るか。

(委員)

・どちらかというと、あまり乗り気ではない。資料を見ると岩瀬方面は換金額が少ない。小規模の店舗が多いので、利用店舗が限られてしまう。

(委員)

・感染拡大防止協力金について、県の協力金の実績はわからないのか。

(事務局)

・県の協力金に関しては、市を介しているわけではなく、県が直接申請受付をしているので、県の実績については把握していない。

(委員)

・県の情報は商工会議所を通して、各飲食店へ通知されている。しかし、組合に加入していない飲食店には情報が伝わっていないので、情報共有は非常に大事である。

(4) 2年間の振り返りと今後の振興施策について (意見交換)

(委員)

- ・須賀川市は出した意見を吸い上げてくれることが多い。
- ・次回は、同友会としてまた違うメンバーを会議に参加させたい。
- ・振興会議については、市としても私たち同友会としても有意義な会議であったと思う。

(委員)

・最近の国の働き方改革の影響で、労働者の意識改革が進み、経営者としてはなかなか人を使いがたい状況が進行している。

・今般のコロナ禍により、労働力が余っている企業と不足している企業の明暗が分かれていることを実感している。これに対して、短期的に労働者・労働力を流通させることが可能な市独自のシステムがあればいいと考えている。例えば、人が余っている所から人が足りない所へ派遣し、その際の賃金の差額分を行政がカバーするといったもの。コロナ禍においては、企業側としても人を解雇すると様々な補助金がもらえなくなるといったこともあるので、労働力過多の企業も困っているのは事実である。

(委員)

- ・この1年間は、コロナ対策に負われた年だった。
- ・須賀川市の様々な支援策のおかげで地元企業は大変助かったと思う。
- ・今後も他の地域の振興施策を参考にしながら市内中小企業者の助けになるような支援を考えていきたい。

(委員)

・須賀川市のコロナに対する支援は豊富である。この3か月、岩瀬商工会の指導員が申請の補助を行った際や、会員事業者のところへ行った際に、非常に助かるといった声をいただいた。

・近年、水害をはじめとする災害が多すぎる。資料の中に、BCP 策定支援補助金が補助件数0件とある。事業者の中には、補助金が貰えるときは当然のように申請するところがあり、それに慣れ過ぎてしまっていると思う。一方、万が一の時のために BCP を策定するかと提案すると、それは断られてしまう。我々も BCP の重要性を一生懸命伝えてはいるが、どうしても受け入れてもらえ

ない状況が続いている。

(委員)

- ・飲食店の声を聴いていると、須賀川市の支援は非常に喜ばれている。特に第4弾の感染拡大防止経費補助金が好評である。
- ・これから先、秋冬にかけての感染拡大はほぼ間違いない。それに伴う、飲食店の売上低迷もさらに厳しくなる。今までの支援策には非常に助かっている。一方で、小規模の家族経営のような事業者とそうでない事業者等の企業規模別での支援をお願いしたい。
- ・市に対しては、来年度や再来年度以降の支援についても考えながら振興施策を進めてほしい。
- ・市の中心市街地商業集積促進事業について、平成30年度で新規受付を終了したとのことであるが、コロナが収束した後の社会情勢、環境の変化を踏まえた、これまでとはまた違う部分への補助を検討してほしい。空き店舗に対する利活用の促進をしていただきたい。

(委員)

- ・本来、我々としては、各学校に働きかけながら、職場体験や町探検などを通して、未来の須賀川の担い手である子供たちへ、市内の中小企業の良さを実感させ、子供たちと企業を結ぶ取り組みを実施したり、展覧会や鼓笛パレード等のイベントを通して地域の活性化を図る役割があると考えていたが、この2年間、風水害等の災害やコロナのまん延でその対応に追われてしまった。
- ・教育委員会としては、コロナの影響によって収入が減少した家庭に対する支援策として、就学援助を行ってきた。
- ・小中学校においては、現在まで、9人の新型コロナウイルス感染症の罹患が確認されたが、その後は最小限に抑えられていて、校内での2次感染、3次感染は無く、これまで子供たちの安全はある程度確保されてきた。
- ・今後も、学校教育課として中小企業の活性化の視点から、協力できることについては協力していきたい。

(委員)

- ・公募委員として会議に4年間参加した。この振興会議では、須賀川市の中小企業・小規模企業の将来をどのように展望していけばいいのかといった議論ができるかと思っていたが、緊急対策に集中しなければならず、長い目で見た振興施策が議論できずに大変残念であった。
- ・会議に参加してみて、須賀川の中小企業・小規模企業がどのような状況にあって、市がどのような対応をしてきたのかを理解するために時間がかかってしまった。
- ・ワーキンググループを導入して具体的な課題に集中的に議論することが必要だと感じる。

(委員)

- ・公募委員として会議に2年間参加した。2019年10月の豪雨災害や昨年からの新型コロナウイルス感染症によってその対策がメインになってしまい、行はずだったワーキンググループに分かれての話し合いが一度もできなかった。
- ・ウルトラマンで有名な円谷さんなど、地域に密着した方を地域ぐるみで応援するような施策や地域を活性化する施策ができれば良いのではないかと思う。
- ・市内の飲食店については、共通の注文サイトを作り、注文した市民には割引特典やクーポン券

を付与するなど中小企業にも市民にも喜ばれるような施策を進めてもらいたい。

- ・市内の中小企業・小規模企業の振興を図るためには、働く人が安心して働ける環境を作らなければならない。結婚して子供を育てるために必要な賃金を得られるような施策を考える必要がある。

(委員)

- ・2年間参加したが、主婦の立場からすると施策について意見を出すことは難しかった。
- ・地震やコロナウイルスにより被害を受けた事業者には、数ある支援策を利用し、この危機を乗り越えてもらいたい。
- ・新型コロナウイルスワクチンについて、国産の安心安全なワクチンを早く作ってもらいたい。

(委員)

- ・中小企業を中心に支援する仕事を40年以上やっていて、その経緯もありこの会議に参加した。各業界の声と状況を聞くことができ、私自身とても勉強になった。
- ・施策については、豪雨が発生したらその対応、地震が発生したらその対応をするといったことは重要なことだが、一方で、先を見た施策が必要である。現在ある施策を実施しつつ、裏では、将来の施策を考えていかなければならない。
- ・新型コロナウイルス感染症が収束したときのために、どのような施策があったら良いのかをイメージし、準備を進めなければならない。須賀川市としてある程度の計画を持っておく必要がある。そのために委員の意見を聞いていただきたい。

(委員)

- ・事業者の課題として、企業の体質をどのように強めていくか、将来に向けてどのような会社にしていくかということが挙げられる。
- ・一昨年の豪雨災害や今年の福島県沖地震、新型コロナウイルス感染症の対策では、市内事業者にとって須賀川市の施策はかなり大きな力になったと思う。
- ・新しい生活様式に対応するため、事業者は経営スタイルを考えなければならない。場合によっては、事業の構造の変化や事業再構築を視野に入れていかなければならない。ただ、再構築をする、結果を出すということではなく、模索をする、前提として考えていくということを実践していただきたい。
- ・事業者にとっては、事業改善計画のような将来に向けての計画づくりが必要ではないか。
- ・事業者の高齢化が進んでいる。後継者がいなければ、後に廃業につながってしまう。事業者に対して、やってあげるのではなく、道を作り応援をしてあげることが必要である。そのための施策は国の方で出されているが、残念ながら利用されていないのが現状である。
- ・どうしても、今必要なものに目を向けがちだが、それを踏まえて将来のことも考えていくという意識を皆さんに持っていただきたい。
- ・診断士をしているが、須賀川市のこのような施策を熟知しているわけではなかったもので、この会議に参加させていただいて色々と勉強になった。今後も事業者の方のお手伝いをしていきたい。

4 その他

(事務局)

・参考までに、須賀川市におけるワクチンの接種状況を報告する。現在、65歳以上の高齢者の集団接種及び個別接種を行っている。高齢者約2万2000人の内、1回目の接種が終わった方は約60%で約14,000人、2回目の接種が終わった方は約37%で約8,000人である。65歳未満の方については、基礎疾患がある方の受付をしていて、今月(7月)、接種券を発送し、順次、接種を開始する。それ以外の65歳未満の方についても、段階的に接種を開始する予定である。

・須賀川市においては、年齢を細かく区切って接種券を発送しているのので、他の市町村に比べてパンクする可能性は低いと思われる。現在の予定では、だいたい10月までには、希望する方へのワクチン接種が完了する見込みとなっている。なお、接種については任意となっているので、100%は難しい。まずはワクチン接種を進めて、経済を回せるように取り組んでいきたい。

(事務局)

・委員の方々においては、2年間全8回の会議に参加していただいた。当初、2つのグループに分けて、テーマを設定して議論することを予定していたが、水害、コロナ等の緊急的な対応を優先しなければならなかった。

・事業者にとって将来を見越した施策は必要だと、市としても考えていたが、はたしてそれを決めるのは今なのかという話もあり、現在進めている『事業の継続』と『雇用の維持』の施策と緊急的な対応・施策についてはご理解をいただきたい。

・近年の課題であるBCPや人材確保、マッチング等については、引き続き、この振興会議で意見を聴きながら、検討を進めて参りたい。

・会議では、地域経済分析システム(RESAS)^{リーサス}等の客観的なデータを有効に活用して、現在の市の経済状況はどうなっているのかということ委員の皆様を示し、課題をしっかりと把握して、そのためにどうすれば良いのかを考えていきたい。

・行政の支援だけでなく、事業者自らの役割であったり、市民の方々にどのような協力をいただくのかといった、それぞれの役割を踏まえつつ、事業を提案し、これからの須賀川市の在り方について検討して参りたい。

・2年間の皆様の協力に改めて御礼を申し上げる。

(委員)

・先日、菅総理が2050年カーボンニュートラルの方針を表明し、2030年までに二酸化炭素の排出量を46%削減することを目標とした。須賀川の再生可能エネルギーの稼働状況を分析したところ、須賀川の再生可能エネルギーはほとんどが太陽光であった。住宅用が約2,200件、産業用が約500件であり、年間7万kwを発電している。

・福島県は2040年頃に県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標にしている、実現すれば、おそらく150億円程の規模になる。かなり長い話になるが、とても大きな市場になり、市内においても経済効果が見込めるだろう。ぜひとも、ご検討いただきたい。

(委員)

・すでに自動車業界は再生可能エネルギーを取り入れつつある。世界はこれから変わっていく。我々が今のままで生活していけるわけではない。これに対応するためにも、先を見た行動をして

いかなければならない。先程、提案があったことについて、中小企業・小規模企業の振興のためだけでなく、須賀川市の総合計画に絡めて考えていただきたい。

以 上